

エビデンス整備プランで得られた成果の 改革工程表2023等への反映状況一覧

令和5年12月

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映状況
社会保障	特定健診・特定保健指導	特定健診・特定保健指導の効果、効率的・効果的な実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導におけるモデル実施（※）の効果等をNDBデータを用いて検証。 ※従来の積極的支援と異なり、介入量（面接や電話等の量）ではなく腹囲・体重等が一定の基準をクリアしたかどうかで指導終了を判断するモデル。 モデル実施は、従来の積極的支援と比較して、翌年度の健診時に、ほとんどの検査項目で数値の改善傾向を認めた。 	<p>改革工程表2023において、KPI第1階層に「特定保健指導における腹囲2cm減少及び体重2kg減少の達成者割合【2020年度実績から増加】（達成者数/対象者数。特定健診・特定保健指導の実施状況(回答率100%)）」を追加。</p> <p>改革工程表2023において、取組に「2024年度からはじまる第4期特定健診等実施計画において、保険者の、特定保健指導におけるアウトカム評価の導入、成果等の見える化、ICT活用等の新たな取組を推進する。」を追加。</p>
社会保障	保険者インセンティブ制度	予防・健康づくりの事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 保険者インセンティブ制度の項目の一つである糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて、効果検証を実施。 効果検証により、同プログラムを実施した保険者では医療機関受診率が上昇することを確認した。その結果、同プログラム等により、かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症への早期介入が実施され、糖尿病の重症者の減少や重症化の遅延につながる事が期待。 	<p>改革工程表2023において、KPI第2階層に「糖尿病腎症の年間新規透析導入患者数【2032年度までに12,000人】、糖尿病の治療継続者の割合【2032年度までに75%】、HbA1c 8.0%以上の者の割合【2032年度までに1.0%】、糖尿病有病者数の推計値【2032年度までに1,350万人】、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の数【2023年度までに2008年度と比べて25%減少】」を追加。</p>
社会保障	医療費適正化の取組	医療費適正化の取組（後発医薬品の使用割合、医薬品の適正使用等）の効果、効率的・効果的な実施方法	<ul style="list-style-type: none"> NDBデータ等を用いた、保険者による後発医薬品の使用促進策の効果検証及び保険者による多剤投与者に対する指導実施の効果検証を実施。また、既存のエビデンスを整理。 効果検証については、前者は、差額通知の実施、カード等の配布について統計学的に有意な使用割合の増加効果が認められた。後者は、効果を一概に判断することはできなかった。また、既存のエビデンス整理では、急性気道感染症・急性下痢症に対する抗菌薬の処方等の効果が乏しいとの既存のエビデンスを確認。 	<p>改革工程表2023において、KPI第1階層に「急性下痢症又は急性気道感染症患者への抗菌薬薬剤費が減少している都道府県及び全国での急性下痢症又は急性気道感染症患者への抗菌薬薬剤費の総額。【2029年度までに全都道府県で減少かつ全国での総額が毎年度減少】」を追加。</p> <p>改革工程表2023において、取組に「急性下痢症、急性気道感染症患者への抗菌薬処方を減少させるための取組支援を実施。その他、効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療と医療資源の投入量に地域差がある医療について、NDBを用いて地域差の実態等の分析を行う厚生労働科学研究（2025年度まで）を実施する。」を追加。</p>

* 上記以外にも、構築したエビデンスにより取組がKPIや政策目標の達成に結びついていることを確認した施策もある。

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映状況
社会保障	医療扶助	改革工程表中の医療扶助のガバナンス強化に係る検討に関し、どのようなデータが必要となるのか。	<ul style="list-style-type: none"> 制度の見直しに関するこれまでの議論から、目標設定・評価やデータ分析等に係る助言を行うなどの、都道府県による市町村支援の強化に向けた方向性をまとめた。マイナンバーカードを用いた医療扶助のオンライン資格確認については、令和5年度中の運用開始に向けて準備を進めており、ログ情報を活用し、受診行動が習慣化する前の早期からのアプローチが可能となる見込み。 令和5年度事業において、都道府県が行うデータ分析に資するよう、医療等情報の地域差、経年変化等を「見える化」するツールとデータ活用マニュアルを作成予定。 	改革工程表2023において、生活保護受給者の頻回受診対策について、取組を「オンライン資格確認システムを活用した早期の助言等の仕組みを構築・推進する。」と修正。
社会資本整備等	PPP/PFIの推進	優先的検討規程の策定および地域プラットフォームの活用とPFI事業実施団体の関係（KPIと政策目標の関係）	<ul style="list-style-type: none"> 優先的検討規程の策定状況や地域プラットフォームの活用状況を分析するため、全自治体へのアンケート調査を実施。 優先的検討規程の策定や地域プラットフォームの活用が進んでいる自治体においては、PFI事業を検討した割合が高いことを確認。 	改革工程表2021において、KPI第1階層の「優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体」をさらなる高い数値目標に見直し。
地方行財政改革等	自治体の業務改革	自治体の業務改革により、住民の利便性は向上したか	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体に対し、窓口業務改革の多様な取組状況について調査を実施。 地方自治体の取組として、総合窓口のほか、「書かないワンストップ窓口」等、自治体の実情に沿った多種多様な取組を確認するとともに、人口規模等により、取組の進捗にばらつきがあることを確認。 	改革工程表2023において、KPI第2階層に「行政効率化や住民の利便性向上を測る指標（次年度改訂までに検討・設定）」を追加。また、KPI第1階層に「総合的なフロントヤード改革に取り組んでいる自治体数」を追加。

* 上記以外にも、構築したエビデンスにより取組がKPIや政策目標の達成に結びついていることを確認した施策もある。

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映状況
地方行財政改革等	自治体のAI・RPA	AI・RPA導入による業務効率化の効果分析や住民の利便性向上に向けた取組を推進する観点から、どのようなKPIがより適切か	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体に対し、AI・RPAの導入状況について調査を実施。 地方自治体のAI・RPAの導入動機は自治体職員からの要望や他団体での導入効果といった回答が多かったことから、AI・RPAの導入推進には先進事例の横展開が効果的であると考えられることや、業務効率化により住民サービスの向上等につながった事例を確認できたことから、AI・RPA導入の効果を測る指標として「業務削減時間」が単純かつ明確なものであると考えられることを確認。 	改革工程表2023において、KPI第1階層に「業務削減時間をどう有効活用したのかの見える化を更に図るためデータを蓄積する」旨を追記。
地方行財政改革等	自治体の広域連携	各圏域において連携して施策等を講じたことによる効果を検証するためにどのようなKPIが適切か	<ul style="list-style-type: none"> 連携中枢都市圏におけるKPIの設定状況等について調査を実施。調査を踏まえ、KPIの設定等に関する基本的な考え方を周知の上、各圏域におけるKPIの自己点検状況の調査を実施。 基本的な考え方を踏まえ、KPIの見直しを行った圏域や、ビジョン改定等のタイミングでKPIの検証を行う予定の圏域が複数あること等を確認。 	改革工程表2023において、工程に「各圏域における施策や事業のKPIの設定状況を把握するとともに、連携中枢都市圏におけるKPIの設定等に関する基本的な考え方や優良事例等を周知する」旨を追記。
地方行財政改革等	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金が各自治体においてどのような効果があったのか。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生関係交付金の令和4年度効果検証事業を実施。 令和3年度に同交付金を活用した事業について、事業効果を高める要因分析を行った結果、事業効果等への影響が大きいと考えられるポジティブ要因（定量的なデータの活用や事業実施体制の構築等）を抽出。さらに経済波及効果（KPI第2階層）を試算した結果、交付金事業の経済波及効果はいずれの事業テーマでも交付金事業総額の1.6倍程度であった。また、デジタル技術活用に関する調査の結果、「デジタル技術を活用した事業」は「デジタル技術を活用していない事業」に比べ、事業のKPI達成率が比較的高いとの結果が得られた。 	改革工程表2022において、工程に、地方公共団体による取組の効果的な検証体制や環境整備を促進する上で「データ活用の推進を通じ」て行う旨を追加するとともに、効果検証について「デジタル技術を活用した同交付金活用事業の個別調査・分析等」と見直し。今後も外部有識者による会議体において分析・効果検証等に取り組み、改革工程表についても引き続き検討を行う。
文教・科学技術	教育の情報化の加速（主GIGAスクール構想）	どのような環境を整備すれば、1人1台端末の効果的な活用に繋がるのか。	<ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査データ等を用いてICT機器の活用による児童生徒の変容等を分析。 ICTの利用頻度やICTの使い方（学習ソフトの利用等）等によって偏差値や学習意欲が異なることを確認。 	改革工程表2022において、KPI第2階層に「1人1台端末を授業で活用している学校の割合」を追加。改革工程表2023において、GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会での分析結果も踏まえつつ、個別最適な学びと協働的な学びの実現に資する指標を2023年度中に設定する旨の工程を追加。

* 上記以外にも、構築したエビデンスにより取組がKPIや政策目標の達成に結びついていることを確認した施策もある。

エビデンス整備プランで得られた成果の改革工程表2023等への反映状況一覧

分野	施策	確認するエビデンス	主なエビデンス構築の成果	改革工程表への反映状況
文教・科学技術	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ	研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進によって、研究力強化や望ましい研究環境の構築にどのように寄与したのか。第6期科学技術・イノベーション基本計画への反映状況や評価指標・分析手法の検討・策定状況について確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ○研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同パッケージのフォローアップとして、「研究に専念する時間」の要素を取り上げるとともに、その観点も含めた「研究時間の質・量の向上に関するガイドライン」を作成。また、2023年度に評価疲れに関するアンケートを実施。 ○研究力評価の新たな指標開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究力を多角的に評価・分析するための指標について、継続的な高度化・モニタリングを実施。 	改革工程表2022において、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの推進について、KPI第1階層に「大学等教員の職務に占める学内事務等の割合」を追加。また、研究力の多角的な評価・分析について、KPI第2階層に「科学研究(Top10%論文等)、研究環境(研究時間、ダイバーシティ等)、イノベーション創造関連(産学連携等)」の観点を追加。
文教・科学技術	スポーツの振興を通じた健康増進や地域・経済発展への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ○健康 <ul style="list-style-type: none"> スポーツと健康の関係、スポーツ実施促進の効果的な方法等 ○経済・社会 <ul style="list-style-type: none"> スポーツ市場規模15兆円の達成状況とその政策的効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツを通じた健康増進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般及び障害者のスポーツ実施状況や阻害要因の分析、運動・スポーツの習慣化の実態把握を実施。 ・ スポーツ実施率は、男性よりも女性の方が低く、働く世代で低い傾向で、一般よりも障害者の実施率が低いことを確認。 ○スポーツ市場規模の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集客力・収益力のあるスタジアム・アリーナの整備による効果の調査、スポーツコンテンツ配信サービス加入数についての文献調査を実施。 ・ 前者については、スタジアム・アリーナ周辺地域で、試合前後での滞留人口や付近の飲食街に滞在した数が増加したこと等を確認。また海外では、スタジアム・アリーナの建設により、周辺地域の世帯数の増加や雇用創出、不動産価値の上昇等の好影響をもたらした事例がみられている。後者については、有料配信サービスの利用率が上昇しているといった調査結果も出ている。 ○スポーツによる地域活性化・担い手育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「スポーツによる地域活性化・担い手育成総合支援事業」の効果検証のため、地方自治体に対し実態把握調査を実施。 ・ 茨城県笠間市の事例を基に検証した結果、事業規模の拡大や、通年で複数事業に取り組む地域スポーツコミッション(スポーツ・健康まちづくりの推進主体)の数等に増加が見られた。 	改革工程表2023において、スポーツを通じた健康増進の観点から、ライフパフォーマンスの向上に向けたスポーツを推進する旨工程に明記。また、スポーツの成長産業化の推進の観点から、スポーツと他産業との融合による新ビジネスやホスピタリティサービスの創出を支援する旨を工程に明記。

* 上記以外にも、構築したエビデンスにより取組がKPIや政策目標の達成に結びついていることを確認した施策もある。